

# U.S. Indicators

発表日: 2021年8月11日(水)

## 米国 デルタ株感染の拡大も7月ISM非製は過去最高

～非製造業は強い供給制約のもとで堅調な回復持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

21年7月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、64.1(前月60.1)と前月比4.0%p上昇し、同統計の作成が開始された97年以降の最高値を更新、非製造業部門の回復ペース加速が示された。感染力の強いデルタ株による感染拡大のほか、供給制約など多くの逆風を受けながらも、行動制限の緩和等を背景に、非製造業部門は好調さを維持している。

企業からの報告では、引き続き需要の強さが指摘される一方、人材不足、サプライチェーンの混乱、物資不足によってコストが押し上げられていることが多数報告された。

7月は18業種中17業種が拡大した(6月16業種)。拡大した業種では、強い順に芸術・娯楽・レクリエーション、卸売業、宿泊・飲食サービス、企業向けサービス、小売業、不動産業、運輸・倉庫、情報産業、その他サービス、公的部門、建設業、医療・社会支援、公益、専門・科学・技術サービス、教育サービス、金融・保険、鉱業となった(下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)。縮小した業種は、ゼロとなった(6月2業種)。農林水産業は前月と変わらず。

非製造業総合指数の構成項目では、活動指数が67.0(前月60.4、前月比+6.6%p)、入荷遅延が72.0(前月68.5、前月比+3.5%p)、新規受注が63.7(前月62.1、前月比+1.6%p)と上昇し、高い水準を維持したほか、雇用が53.8(前月49.3、前月比+4.5%p)と50を上回り拡大に転じた。総合指数への寄与度では、活動指数が前月比+1.65%p、雇用が前月比+1.13%p、入荷遅延が前月比+0.88%p、新規受注が前月比+0.40%pの押し上げ寄与となった。

サブ項目では、世界的な景気回復によって新規輸出受注が65.8(前月50.7、前月比+15.1%p)と急上昇し、米国輸出の加速が示された。他方、インフレ環境ではサプライチェーンの問題による需給バランスの悪化、輸送コストの上昇、コンテナ配送の遅延、資源価格上昇などを背景とした建設資材、電子部品、銅製品、金属製品、プラスチック製品、ガソリン等の上昇により、価格指数が82.3(前月79.5)と高い水準を維持しており、価格上昇圧力の強い状況を示している。

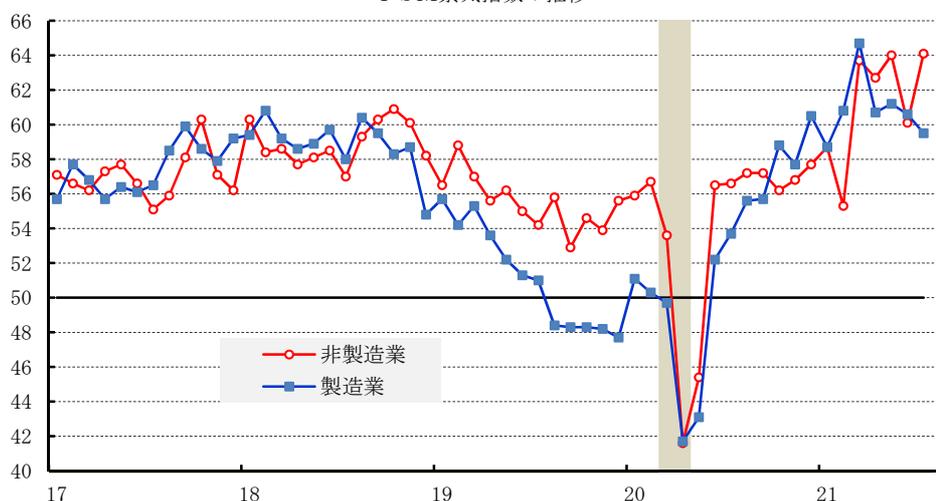
米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数(非製造業景気指数と製造業景気指数の合成)」は、7月に63.6(6月60.2)と3.4%p上昇し高い水準を維持した。また、7月の63.6は4-6月平均の62.1(1-3月期59.5)から上昇しており、7-9月期の実質GDPが高い伸びとなる可能性が高いことを示唆している。

## ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
20/08	57.2	62.6	58.5	47.4	60.5	56.6	63.4	55.8	45.8
20/09	57.2	62.8	61.4	49.8	55.0	50.1	58.0	52.6	48.8
20/10	56.2	61.1	57.3	50.1	56.1	54.4	62.7	53.7	53.1
20/11	56.8	59.6	59.0	51.5	57.1	50.7	63.9	50.4	49.3
20/12	57.7	60.5	58.6	48.7	62.8	48.7	64.4	57.3	58.2
21/01	58.7	59.9	61.8	55.2	57.8	50.9	64.2	47.0	49.2
21/02	55.3	55.5	51.9	52.7	60.8	55.2	71.8	57.6	58.9
21/03	63.7	69.4	67.2	57.2	61.0	50.2	74.0	55.5	54.0
21/04	62.7	62.7	63.2	58.8	66.1	55.7	76.8	58.6	49.1
21/05	64.0	66.2	63.9	55.3	70.4	61.1	80.6	60.0	51.5
21/06	60.1	60.4	62.1	49.3	68.5	65.8	79.5	50.7	49.9
21/07	64.1	67.0	63.7	53.8	72.0	63.5	82.3	65.8	49.2

(出所) ISM

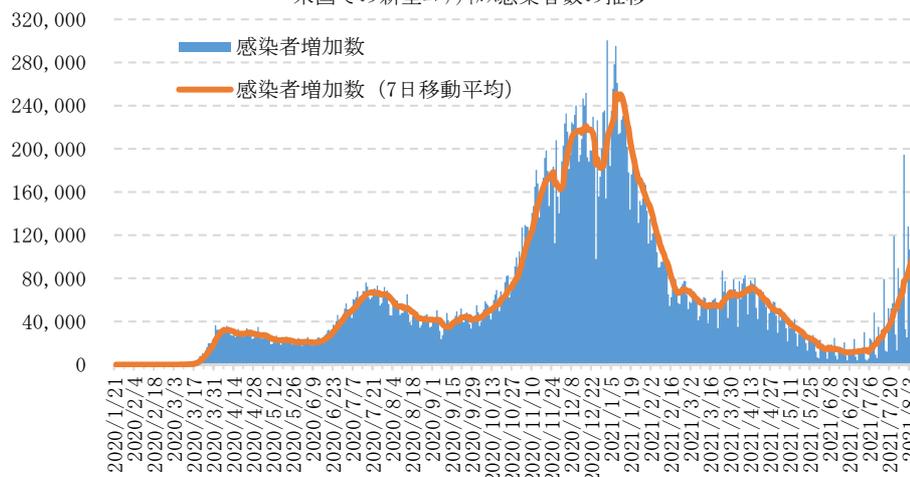
ISM景気指数の推移



(出所) ISM (注) シェード部分は景気後退期

(人)

米国での新型コロナウイルス感染者数の推移



(出所) CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

